

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	NAKABAYASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 湯本 秀昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号 （大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。） 大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号
【電話番号】	大阪（06）6943-5555
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括本部長 作田 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3558-1255
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 東京本社長 淡路 克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	30,854	28,644	65,309
経常利益 (百万円)	903	888	2,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	459	435	1,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	714	1,349
純資産額 (百万円)	25,501	26,522	26,106
総資産額 (百万円)	55,789	56,960	55,782
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.86	16.89	60.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	42.8	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,498	447	3,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	1,169	3,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	586	266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,215	5,770	6,806

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.54	9.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「ビジネスプロセスソリューション事業」である不二工芸印刷株式会社の全発行済株式を取得し、2020年4月13日付をもって連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）により制限された人の移動が少しずつ回復されたことから、店頭における購買活動・外食・レジャー・旅行関連の個人支出も徐々に回復の兆しが見えてきました。しかし日本国内は感染拡大防止策を講じながら経済活動の回復を図る中、感染の終息時期は依然として見通せず、世界各国においても引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、政府が推進する「GIGAスクール構想」対応用品として学校向け「タブレット保管庫」の発売など、デジタル化やリモートワーク、ソーシャルディスタンスに対応する製品やサービスなど新たなビジネスチャンスの創生を進めております。利益面では、売上高の減少に伴い変動費も減少しましたが、前年同期の利益を確保するには至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	286億44百万円	（前年同四半期比7.2%減）
営業利益	6億42百万円	（前年同四半期比5.7%減）
経常利益	8億88百万円	（前年同四半期比1.7%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	4億35百万円	（前年同四半期比5.3%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、現場の煩雑な作業をオールインワン・ワンストップで行えることから、コロナ禍を受け官公庁や民間企業からアウトソーシング業務の要望が高まりました。

しかしながら、企業の販促キャンペーン中止や規模の縮小、各種試験運営の延期や自粛により大きく影響を受けました。図書館ソリューション業務は、公共図書館などの運営委託業務やカウンター業務請負が図書館の再開に合わせて回復しましたが、製本業務は減少し、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は148億47百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

在宅勤務の定着により、家庭用シュレッダやリモートワーク関連用品の販売が伸長しました。5月より飛沫飛散低減対策用品として、パーティションのアイテム拡充と足踏み消毒ポンプスタンドなどを新たに販売、関連製品群を構築することで総合的に提案を行いました。春先に「巣ごもり需要」が高まったアルバムやフォトフレームは落ち着きを見せております。チャイルドシートは市場の低迷を受け、販売が大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は96億2百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は5億1百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

訪問が困難な保守点検業務は、夏以降徐々に回復しておりますが、コロナ禍でオフィスの稼働率は低調に推移したままでオフィス向けシュレッダ、製本機や消耗品の販売額が減少しました。オフィス家具は在宅勤務の定着でビジネスチェアが企業向け通販サイト経由で伸長した一方、店頭向けのルート販売は減少しました。

デジタル化やペーパーレス化が進展する状況下において、シュレッダ以外の商材として調光ガラス『N-Smart（エヌ・スマート）』の取り扱いを開始しました。

この結果、当事業の売上高は33億11百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

[エネルギー事業]

太陽光発電、木質バイオマス発電はともに順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億41百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

[その他]

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は42百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、268億48百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が7億69百万円増加しましたが、現金及び預金が10億35百万円、受取手形及び売掛金が6億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円増加し、301億11百万円となりました。これは土地が4億16百万円、投資有価証券が3億84百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億77百万円増加し、569億60百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加し、179億79百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8百万円減少しましたが、短期借入金が12億95百万円、賞与引当金が1億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円増加し、124億58百万円となりました。これは長期借入金4億10百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億61百万円増加し、304億37百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し、265億22百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億16百万円、利益剰余金が1億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産が増加した以上に総資産が増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億47百万円の支出（前年同四半期は14億98百万円の収入）となりました。仕入債務の減少額が12億74百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ10億87百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億69百万円の支出があり、前第2四半期連結累計期間より2億77百万円の支出減少となりました。有形固定資産の取得による支出が9億89百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ5億16百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億86百万円の収入（前年同四半期は93百万円の支出）となりました。短期借入金の純増加額が11億67百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億67百万円増加したことが、収入増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度より10億35百万円減少し、57億70百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,403	981	自己資本	2018年 5月	2020年 11月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.12
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,856	7.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,481	5.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,457	5.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.98
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,127	4.36
中林 代次郎	さいたま市大宮区	839	3.25
滝本 継安	堺市東区	602	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	551	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.85
計	-	11,775	45.64

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,993千株があります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,993,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,751,800	257,518	同上
単元未満株式	普通株式 49,294	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	257,518	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,993,200	-	2,993,200	10.39
計	-	2,993,200	-	2,993,200	10.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	5,811
受取手形及び売掛金	10,314	9,642
商品及び製品	5,601	6,279
仕掛品	684	1,086
原材料及び貯蔵品	1,427	2,197
その他	2,138	1,834
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	27,012	26,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,896	6,878
機械装置及び運搬具(純額)	5,312	5,361
土地	10,820	11,236
建設仮勘定	606	976
その他(純額)	209	195
有形固定資産合計	23,845	24,648
無形固定資産		
のれん	477	613
その他	311	291
無形固定資産合計	789	904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,514
退職給付に係る資産	294	344
繰延税金資産	724	691
その他	992	1,018
貸倒引当金	5	10
投資その他の資産合計	4,135	4,558
固定資産合計	28,770	30,111
資産合計	55,782	56,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,358	5,449
短期借入金	5,319	6,615
未払金	2,819	2,759
未払費用	440	461
未払法人税等	512	493
賞与引当金	653	795
その他	1,428	1,404
流動負債合計	17,531	17,979
固定負債		
長期借入金	7,987	8,397
退職給付に係る負債	3,358	3,395
繰延税金負債	342	328
その他	456	336
固定負債合計	12,144	12,458
負債合計	29,676	30,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,759	8,761
利益剰余金	9,980	10,106
自己株式	1,549	1,530
株主資本合計	23,856	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	529
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	76	68
退職給付に係る調整累計額	193	194
その他の包括利益累計額合計	215	401
非支配株主持分	2,033	2,116
純資産合計	26,106	26,522
負債純資産合計	55,782	56,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,854	28,644
売上原価	23,063	20,988
売上総利益	7,790	7,656
販売費及び一般管理費	7,108	7,014
営業利益	681	642
営業外収益		
受取賃貸料	59	82
受取配当金	46	40
受取保険金	91	82
雇用調整助成金	-	71
その他	91	65
営業外収益合計	288	343
営業外費用		
支払利息	30	40
貸与資産諸費用	14	22
その他	21	35
営業外費用合計	66	97
経常利益	903	888
特別利益		
固定資産売却益	12	2
投資有価証券売却益	59	1
補助金収入	0	-
特別利益合計	72	3
特別損失		
固定資産処分損	5	23
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	23	23
税金等調整前四半期純利益	952	868
法人税、住民税及び事業税	462	427
法人税等調整額	57	57
法人税等合計	404	370
四半期純利益	547	498
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	547	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	264
繰延ヘッジ損益	12	22
為替換算調整勘定	7	8
退職給付に係る調整額	8	17
その他の包括利益合計	65	216
四半期包括利益	482	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	621
非支配株主に係る四半期包括利益	79	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952	868
減価償却費	769	774
のれん償却額	105	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	137	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	21
有形固定資産処分損益(は益)	6	21
投資有価証券売却損益(は益)	59	1
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
受取利息及び受取配当金	47	42
支払利息	30	40
補助金収入	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,173	1,292
たな卸資産の増減額(は増加)	1,690	1,805
仕入債務の増減額(は減少)	187	1,274
未払消費税等の増減額(は減少)	74	214
その他	135	58
小計	1,973	32
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	31	40
法人税等の支払額	491	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	1,506	989
有形固定資産の売却による収入	44	3
無形固定資産の取得による支出	31	31
投資有価証券の取得による支出	15	12
投資有価証券の売却による収入	95	7
短期貸付金の純増減額(は増加)	3	3
長期貸付金の回収による収入	11	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	134
補助金の受取による収入	0	-
その他	48	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	1,167
長期借入れによる収入	1,100	2,020
長期借入金の返済による支出	1,543	2,248
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	307	308
その他	42	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	586
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	1,035
現金及び現金同等物の期首残高	6,258	6,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,215	5,770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、不二工芸印刷株式会社の全発行済株式を2020年4月13日をもって取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社数は17社であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当及び賞与	2,319百万円	2,379百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	434百万円
退職給付費用	101百万円	118百万円
運賃及び荷造費	1,382百万円	1,319百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,256百万円	5,811百万円
預入期間が3か月超の定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	6,215百万円	5,770百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	257	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	309	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	258	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,790	9,604	3,626	770	30,791	62	30,854	-	30,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	607	541	301	-	1,449	11	1,460	1,460	-
計	17,397	10,145	3,927	770	32,240	74	32,315	1,460	30,854
セグメント利益 又は損失()	239	332	184	119	877	26	851	169	681

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 169百万円には、セグメント間取引消去111百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,847	9,602	3,311	841	28,602	42	28,644	-	28,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	679	447	296	-	1,422	20	1,442	1,442	-
計	15,527	10,049	3,607	841	30,025	62	30,087	1,442	28,644
セグメント利益 又は損失()	77	501	132	119	830	21	809	166	642

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 166百万円には、セグメント間取引消去91百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円86銭	16円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	459	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	459	435
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,744	25,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。